

応用プロジェクト V 2011 シラバス(木曜 5 限, 堀井・本田・加藤・九門・小松崎)

テーマ

国際プロジェクトに関するケース作成

目的・ねらい

国際プロジェクトを対象として, 学部・大学院講義で利用可能な水準のケース作成を目指す。具体的には,

1. 日系企業の海外進出事例として NTT DoCoMo のインド進出を取り上げてケース作成を行う。NTT DoCoMo はインドの Tata Teleservices と JV を組み, Tata DoCoMo としてインドでも 3G 通信サービスや i モードを提供している。通信事業に限らず, 国内市場の成長が鈍化する中本邦企業の海外進出は不可避であり, その好例として本事業を分析する。携帯通信事業では, 通信システムの世代(3G/GSM), 規格(W-CDMA/CDMA2000), 割り当て周波数などでの競争があり, DoCoMo は自社を含む連合で開発した W-CDMA 規格の普及に取り組んできた。今後 LTE, WiMAX, HSPA+など, あるいはそれを超えた 4G 世代の通信システムの時代を見据えて, さらに規格・ユーザー獲得競争が激化するとみられている。海外進出はその手段としてもきわめて重要であり, 他の事業分野でも活用可能な普遍的知見がないか, が本ケース作成におけるポイントとなる。基本的には, DoCoMo と Tata の交渉(特に 2006 年 4 月の交渉開始までと, 2008 年 11 月までの JV 開始まで)における意思決定過程の分析を行い, DoCoMo 側の意思決定分析をメインにしたケースを完成させるとともに, Tata 側のケースドラフトを作成することを目指す。ケース作成のために DoCoMo などへのインタビューを検討している。
2. ベトナムにおいては, アジア開発銀行の融資で計画されているハノイから, 中国雲南省の昆明(Kunming)までを結ぶ総延長 244km 高速道路の建設が予定されている。(中国内部分は 2008 年に完成している。)現在 2 日間かかる行程を, 1 日以内での移動を可能とするものとして期待は大きかった。総工費は 12 億ドル(計画時)であり, アジア開発銀行は, 大メコン流域開発のプロジェクトの一環として, ベトナムに対する融資として過去最大となる 11 億ドルを提供している。本計画は 2012 年完成予定であったが, 予定より大幅に遅れている。その理由の一つは, 土地収用等が進んでいないことである。その背景には, このような大規模プロジェクトの実施に不慣れな地方行政や, 土地収用や住民移転に対する補償ポリシーの変更等に対する住民の不満などがある。本講義では, 住民移転に関する組織体系や, そのような組織体系における意思決定等に関する問題を考慮したうえで, 住民移転や土地収用に関する問題点とそれに対する対応の立案をおこなう。そのうえで, そのような議論を促すためのケースの作成をめざす。
3. ビルマ(ミャンマー)で, JICA により 1979~1983 年に実施された, 橋梁訓練センターにおける能力開発, 技術移転の事例を対象にケース作成を行う。当時, ビルマでは, 河川横

断のための橋梁が不足して交通容量が不足し、深刻な交通渋滞が発生したため、多数の橋梁の整備が必要とされていた。しかし、当時のビルマでは、現地技術者が不足していたとともに、工学的架橋技術の他プロジェクトをマネジメントする技術力も十分ではなかった。そこで、JICA は、橋梁建設プロジェクトの実施プロセスを通じて、地元技術者に対する訓練を行い、OJTの一環として実際に橋梁を完成させた。その後、このプロジェクト終了後も、ミャンマー人技術者の手によって、独自の設計、施工管理／監理が行われ、結果的に 100 以上もの橋梁が建設された。その意味で、このプロジェクトは、国際援助を通じて、現地技術者の能力開発に成功した典型的な事例と言える。そこで、今回の講義では、この事例を対象に、能力開発・技術移転が成功した原因が何であったのかを検討し、それを論点の中心として、ケースを作成することとする。ケース作成に当たっては、JICA 等の作成した報告書等の文献調査に加えて、当時の専門家に対するインタビューを実施することを予定している。

(1＝堀井・小松崎, 2＝本田・九門, 3＝加藤が担当する。)

これまでの応用プロジェクト V では学期終了後、希望者が現地へ赴き、それぞれの成果について現地のプロジェクト関係者・専門家に説明し、意見交換を行っていたが、今年度はテーマの関係上実施しない可能性がある。

講義スケジュール

1. イントロダクション(10/06)

本講義の内容説明、メソッド・ケース作成の概略説明

各グループ担当教員から作業内容の説明

2. 班分け＋プロジェクト理解のための情報収集方針決定(10/13)

それぞれのグループに班分けを行い、取り扱うプロジェクトの内容を理解・描写するために必要な情報収集の方針を決定する。

3. プロジェクト概要の調査(10/20＋10/27, 計 2 回)

まず、文献調査、インターネット等を通じてプロジェクトの計画・実施中/実施後の状況、対象国の社会経済状況、文化・宗教的特性、現状等を調べてまとめる。次に、対象事業に関連するプロジェクト(たとえば他の開発調査案件や BOP プロジェクト等)に関する文献等を参考にして、対象プロジェクトの位置づけ・概要についての理解を深める。可能であれば、都内の関係者へのインタビュー調査を実施してもよい。

4. ケース作成の方針検討(11/10)

グループごとに、それぞれのケース作成へのアプローチを検討する。具体的には、ケースの構成、ケースを用いたディスカッションの方針(質問項目の設定)、ティーチングノートの構成を検討する。

5. 中間発表 1(11/17)

各グループで対象とするケースの概要とケース作成方針の発表を行う。

6. ケース作成のための情報収集(11/24)

各グループのケース作成に向けた情報収集を行う。各自が関係する文献を収集・精読し、グループで理解のための議論を行う。

7. ケース作成のための情報収集 2(12/01)

可能であれば都内に存在する(もしくは、電話・Skype などで連絡が取れる)関係者へのインタビュー調査など、各種文献では収集できない情報の獲得に努める。

8. ケースドラフトの検討(12/08)

ケースのドラフト作成を開始する。ドラフトでは必ずしも文章とする必要はなく、たとえば PowerPoint を使用して、章立て・各章/節ごとの内容・質問項目に対応する内容の配置・ティーチングノートに記載する内容などを構造化することが求められる。

9. 中間発表 2 の準備(12/15)

中間発表 2 に向けた準備を行う。

10. 中間発表 2(12/22)

各グループ、ケースのドラフトを発表する。ドラフトは PowerPoint などのスライド方式、Word などの文書方式のいずれでもかまわない。

11. ケース執筆 1(01/12)

ケースおよびティーチングノートの執筆を行う。

12. ケース執筆 2(01/19)

開催する場合現地視察の参加者を募集する。

13. ケース執筆 3(01/26)

最終発表のための資料、PowerPoint 等を作成する。

14. 最終発表(02/02)

最終成果を取りまとめて、グループごとに発表する。最終成果は、完成したケース本体、ティーチングノート、これらを整理した PowerPoint の 3 つとし、ケースおよびティーチングノートは教員各 1 部、学生グループごとに 1 部を準備し、発表資料は全員に 1 部ずつ準備する。

15. 現地視察(開催未定、3 月予定、希望者のみ、自費)

成績評価

出席点 30%

中間・最終発表の評価 各 10%×3 回

作成されたケースの評価 40%

重要な注意:本講義では未受験は認めない。上記成績評価で 50%を切った場合には不可となるため、十分考えて履修登録をすること。